

「平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)」 各事業の進捗状況 (令和元年度)

(1) 民間活力の活用

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
民間活力活用事業	重点 財	企画政策課 関係課	H28	継続	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	重点 財	保育課 教育総務課	H28	継続	2
ごみ収集業務等民間活力導入事業	財	収集業務課	H30	継続	3
高麗山公園民間活力導入事業	財	みどり公園・水辺課	H30	継続	4
図書館業務民間活力導入事業	財	中央図書館	H30	継続	5
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業	財	都市整備課 関係課	H30	継続	6
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	財	みどり公園・水辺課	H30	継続	6

(2) 施設の総合的管理

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
未利用地等資産活用事業	財	資産経営課 関係課	H28	継続	7
公共施設総合的 management 事業	重点 財	資産経営課 関係課	H29	継続	8

(3) 行政の効率化

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	H28	継続	9
組織の見直し事業		行政総務課	H28	継続	10
職員給与費適正化事業	財	職員課	H28	継続	10
定員適正化事業		職員課	H28	継続	11
公共施設の委託業務一元化事業	財	契約検査課	H28	終了	11
生活保護者自立支援事業	財	生活福祉課	H28	終了	12
庁内事務用タブレット端末活用事業	財	情報政策課、関係課	R1	継続	13

(4) 収入確保策の推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
債権徴収の推進事業	重点 財	企画政策課 納税課、関係課	H28	継続	14、15
有料広告推進事業	財	資産経営課 関係課	H28	継続	16
ネーミングライツ導入等事業	財	資産経営課 関係課	H28	継続	16
会議室等使用料検討事業	財	企画政策課、財政課 資産経営課、関係課	H28	終了	17
寄附金活用事業	財	財政課 企画政策課、関係課	H30	継続	18

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
個人番号活用事業		企画政策課 関係課	H28	終了	19
職員研修事業		職員課	H28	継続	19
公開型地理情報システム整備事業		情報政策課 関係課	H29	終了	20
窓口用タブレット端末活用事業		情報政策課 関係課	R1	継続	21

事業の方向性	取組結果	備考
継続	20	
終了	5	「公共施設の委託業務一元化事業」「生活保護者自立支援事業」「会議室等使用料検討事業」「個人番号活用事業」「公開型地理情報システム整備事業」の5事業が終了。
計	25	

・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。
 ・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

進捗状況の見方

平塚市行財政改革計画(2016 - 2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化		重点				事業の方向性 財政健全化	
目的・目標	市民の が、 されています。						
事業の概要	について、 による に取り組みます。						
令和元年度の取組状況等		活動					
1年間の取組内容、成果、未達成理由等について記載しています。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	予定					概ね順調 済	
目的・目標に向けた計画期間4年間の活動スケジュールと活動内容を表記しています。	実績						
	予定						
課題と対応策	成果	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		令和元年度	本事業で計画期間4年以内に達成すべき内容を表記しています。	実績			目標年度に達成すべき当該事業の成果を簡潔に記載しています。
課題、それを踏まえた取組年度の翌年度の対応策について記載しています。		健全化効果額(千円)		千円	千円	千円	千円

・事業が位置付く取組の視点を記載しています。

- (1) 民間活力の活用
- (2) 施設の総合的管理
- (3) 行政の効率化
- (4) 収入確保策の推進
- (5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

・当該事業の活動の進捗状況を定めたスケジュール通りの進捗であるかをもとに、次の判断基準により選択しています。

「済」・・当該活動が終了した。
 「概ね順調」・・当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
 「遅れ」・・当初の見通しに比べ遅れている。
 「未着手」・・当該活動に着手する予定の時期に着手していない。

・当該事業の方向性を簡潔に表現するもので、当該事業の方向性について、次の判断基準により選択しています。

「継続」・・次年度も引き続き取組を進める場合
 「終了」・・「目的・目標」や「成果」を達成し終了した場合
 「廃止」・・「目的・目標」や「成果」を達成していないが取組を終了した場合
 「休止」・・取組を一時休止した場合

財政健全化に資する事業は「 」と記載しています。また、効果が上がった事業については、健全化効果額を記載しています。

・取組の視点の中で、特に重点的に取り組む事業に「 」を記載しています。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性		継続	
			財政健全化			
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、4月から学校給食単独調理場業務(1校)、9月から市民課窓口業務を委託しました。その他の業務として、保険年金課窓口業務の一部業務を市民課窓口業務と合わせて包括的に業務委託しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討(「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	その他の業務に係る民間活力活用の検討(関係課)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
課題と対応策		成果				
<p>更なる民間活力の活用に向け、他自治体の先進事例等を調査し、市民サービスの向上や事務の効率化が見込める業務については、業務委託等の導入に向けた検討を進めます。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成29年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、少なくとも3業務で民間活力活用の方針決定をします。	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務のうち、9業務について民間活力活用の方針を決定しました。	
	令和元年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務以外の業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、民間活力活用の方針決定をします。	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	高麗山公園のレストハウス等について、指定管理者制度導入の方針を決定しました。	保険年金課窓口業務の一部業務について、業務委託の導入を決定し、契約を締結しました。
健全化効果額(千円)				40,282	12,480	12,384

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性		継続	
			財政健全化			
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>花水台保育園は平成31年4月1日付けで廃園し、4月以降は公立園が使用していた仮設園舎において、民間運営事業者による新園(花水さくら保育園)を開設しました。令和元年9月末には建設中の新園舎が完成し、10月初旬からは新園舎での保育を開始しました。その後、仮設園舎の解体に着手し、令和2年1月中旬に解体工事が完了しました。</p> <p>吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園は、吉沢公民館の建設計画と関連があるため、庁内関係部署で情報共有を図りました。さくら幼稚園及び金目幼稚園については、令和2年4月1日付けで廃園するための準備を進めました。</p> <p>また、ひばり幼稚園の今後の方向性の決定に向けて、庁内関係部署で会議を開催し、検討を進めました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討			
		実績	遅れ	済		
	個々の施設の見直しに向けた作業(1)	予定	再編等に向けた取組			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
課題と対応策		成果				
<p>吉沢保育園と土屋幼稚園は、令和6年度以降に統合し、民間の認定こども園として整備運営する計画です。周辺地区の今後の教育・保育ニーズの動向などを検証し、整備方針を策定する必要があります。</p> <p>ひばり幼稚園の今後の在り方等の検討に当たっては、公立園の役割を明確化する必要があるため、引き続き庁内関係部署で検討を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	内容	実績	検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。			
	平成28年度	実績	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告で掲げた公立園8~10園への再編に向け検討し、個々の施設の具体的な方向性を決定します。			
	令和元年度	実績	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8~10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。	花水台保育園は仮園舎へ移転し旧園舎の解体工事に着手しました。	花水台保育園については、旧園舎の解体工事が完了し、10月上旬から民間運営事業者による新園舎建設工事に着手しました。	花水台保育園を廃園し、民営化しました。
健全化効果額(千円)					609,547	

1 活動内容の「個々の施設の見直しに向けた作業」では、先行して方向性を決定した花水台保育園等の見直しに向けた作業を進めたため、平成28年度上半期の実績を「概ね順調」としております。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性		継続		
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		-	財政健全化				
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。						
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。						
令和元年度の取組状況等		活動					
<p>その他の業務への民間活力導入については、現在検討を進めている可燃ごみの戸別収集の社会実験を10月から開始し、増加が予想される収集時間や使用車両の業務量等の調査を進めました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務へ民間活力導入	予定	準備 → 選定				
	実績	概ね順調	済				
	ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定			準備 → 選定		
	実績						
	可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定			調整・準備等		
	実績						
	その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等				
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
	課題と対応策		成果				
	<p>ごみ収集業務へ民間活力を活用するには、ごみの収集に係る人員体制や収集の仕組み、災害時の対応等を整理する必要があります。可燃ごみ戸別収集の社会実験の結果等を分析し、ごみ収集業務における民間活力の活用に向けた検討を進めます。</p>	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		令和元年度	令和元年度から粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者が決定しました。		
		令和3年度	令和3年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績			
		令和5年度	検討状況に応じて令和3年度から令和5年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績			
		健全化効果額(千円)				33,007	

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1)民間活力の活用

		重点	事業の方向性	継続		
高麗山公園民間活力導入事業(みどり公園・水辺課)		-	財政健全化			
目的・目標	民間事業者のノウハウ等を活用し、高麗山公園の管理運営経費の削減と効率化が図られています。					
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、高麗山公園(湘南平)のレストハウス等について、指定管理者制度の導入を進めます。導入に当たっては、公園部分の維持管理を含めた実施が可能であるか検討します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>高麗山公園の指定管理者制度の導入については、費用対効果の高い方法による導入に向けて、他自治体の類似事例等を情報収集するとともに、民間事業者へのマーケットサウンディングを実施しました。</p> <p>公園部分の維持管理を含めた指定管理者制度の導入の可能性の検討に当たっては、レストハウスを含む老朽化した公園施設の維持管理上の課題を整理し、導入範囲の検討を進めました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	高麗山公園の管理運営業務等へ民間活力導入	予定	調整・準備等	選定		
	実績	概ね順調	遅れ	遅れ		
課題と対応策		成果				
<p>民間事業者へのマーケットサウンディングでは、老朽化した施設の大規模改修に対する要望がありました。高麗山公園は全体的に施設の老朽化が進んでいるため、市民ニーズや事業者の要望を踏まえ、頂上以外のエリアも含めた施設の優先度や修繕方法を整理し、指定管理者制度の効果的な導入範囲を決定する必要があります。</p>	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	令和2年度から指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績	指定管理者制度の導入に向けて経費を算出し、導入範囲を比較検討しました。	令和2年度から指定管理者制度による管理運営を開始できませんでした。	
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性	継続		
図書館業務民間活力導入事業(中央図書館)		-	財政健全化			
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られます。					
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、図書館業務へ民間活力の導入を進めます。また、移動図書館業務の在り方を検討し、今後の方針を決定します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>中央図書館窓口業務の委託では、公募型プロポーザル方式により契約事業者を選定し、業務引継ぎ等の協議を経て、3月に契約を締結しました。</p> <p>地区図書館への指定管理者制度導入に向けては、条例上の課題を整理し、コストを試算しました。また、複合施設への指定管理者制度導入の手法について、他自治体の事例を研究しました。</p> <p>移動図書館業務の在り方については、様々な層を対象とした図書館全体に関するインタビューやアンケート調査を実施するとともに、来館出来ない人への図書館サービスの現状や課題、様々な手法のコスト等を分析し、検討を進めました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	中央図書館窓口業務へ民間活力導入	予定	業務等の精査	準備	選定	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
	地区図書館業務へ民間活力導入	予定	業務等の精査	検討、調整、準備等		選定
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	移動図書館業務の在り方の検討	予定	方針決定			
実績	概ね順調	遅れ	遅れ	遅れ		
課題と対応策		成果				
<p>地区図書館業務への民間活力導入に当たっては、北図書館及び南図書館は図書館以外の機能を併せ持つ複合施設であるため、複合施設への指定管理者制度の導入における課題を整理し、最適な導入手法を検討します。</p> <p>移動図書館の在り方については、今後の社会情勢を見据え、「図書館全体の今後の運営方針」を策定する作業の中で一体的に検討を進める必要があります。このことから移動図書館を含む図書館全体の方針は、附属機関である平塚市図書館協議会のほか、パブリックコメントの実施により、広く市民の意見を聴いた上で決定します。</p>	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	令和2年度から窓口業務において、民間活力を導入します。	実績		公募型プロポーザル方式により、契約事業者を選定しました。	
	令和3年度	令和4年度から地区図書館業務において、指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績			
	平成30年度	移動図書館業務の在り方を検討し、今後の事業の方針を決定します。	実績	移動図書館を実施している自治体や廃止した自治体への調査や利用者等へのアンケート調査を行いました。	今後の事業の方針は決定できませんでした。	
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性	継続	
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業(都市整備課、関係課)		重点	-	財政健全化	継続	
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、見附台周辺地区の利便性が向上し、まちが活性化しています。					
事業の概要	市民の文化芸術に触れる機会の充実と利便性の向上を図るため、「公的不動産(PRE)の有効活用」等の民間提案活用型PPP事業」手法により、平塚文化芸術ホール等と民間収益施設の整備を進めます。					
令和元年度の取組状況等		活動				
見附台周辺地区整備・管理運営事業者(A・Cブロック)と定期的な打ち合わせの場を設け、平塚文化芸術ホール及び見附台公園等の実施設計を完了しました。また、見附台公園の形状変更に係る都市計画変更手続きを進め、令和元年8月30日に告示しました。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	概ね順調	済		
	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)工事	予定		整備		
	実績		概ね順調	概ね順調		
課題と対応策		成果				
着実に整備を進めるため、事業者や関係部署との連携を図るとともに、整備の進捗等を市民等へ情報提供します。	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を開始します。	実績	整備事業者を選定し、設計に着手しました。		
	令和3年度	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を完了し、供用を開始します。	実績		平塚文化芸術ホール等の実施設計を完了しました。	
		健全化効果額(千円)				

(1) 民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性	継続	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)		重点	-	財政健全化	継続	
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。					
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。					
令和元年度の取組状況等		活動				
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募について、5月24日から7月2日まで市ウェブで募集した市民の意見、6月29日の「説明及び意見交換会」と7月22日から24日までの「コミュニティミーティング」でいただいた意見を踏まえ、事業者の募集要項にあたる公募設置等指針を策定・公表し、8月22日から事業者を公募しました。応募のあった提案は、選定委員会を経て、令和2年1月に事業者及び基本となる計画を決定しました。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	遅れ	遅れ	遅れ	済
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事	予定		整備		
	実績		遅れ	遅れ		
課題と対応策		成果				
今後、市民対話や関係機関と円滑に協議し、供用開始に向けて準備を進めていく必要があります。	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を開始します。	実績	事業者と基本となる計画を決定しましたが、公園整備を開始するには至りませんでした。		
	令和2年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績			
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2)施設の総合的管理

未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性		継続		
		-	財政健全化				
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。						
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用する方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。						
令和元年度の取組状況等		活動					
<p>未利用地等の有効活用に向けた検討を進め、廃道水路敷の未利用地8件を売却しました。</p> <p>半期に1回の市有土地・建物に係る利活用要望及び不要予定の庁内調査では、18件の利活用要望があり、うち4件に対して候補地の情報を提供しましたが、利活用には至りませんでした。</p> <p>また、学校給食共同調理場の建設予定地が旧田村植竹住宅跡地と隣接する田村自転車保管場に決定したことから、自転車保管場の移転先候補地について情報提供しました。</p> <p>未利用地等の中でも課題が少ない土地数か所については、積極的な貸付につながる基準等の作成に向けて、他市事例の研究や民間事業者に意見聴取しました。</p> <p>新たな貸付、売却策の検討では、これまで調査・検討した未利用地等の利活用例を踏まえ、本市の考え方をまとめることとし、5月に「未利用地等の利活用基本方針」を策定し、市ウェブ等で公表しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	新たな貸付、売却策の検討	予定	検討				
実績	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ	済		
成果		成果					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
平成28～令和元年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件中1件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件を一般競争入札により売却しました。	未利用地8件を売却しました。	
平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	実績	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を進め、より効果的な導入について検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を基に、本市の未利用地等利活用方針の策定に向けて検討をしました。	これまでの調査・検討を基に未利用地等の利活用の考え方や検討手順等をまとめた「未利用地等の利活用基本方針」を策定しました。	
健全化効果額(千円)		191,272	163,670	193,868	7,626		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2) 施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性		継続		
			財政健全化				
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化 が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。						
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。						
令和元年度の取組状況等		活動					
施設評価については、有識者及び公募による市民で組織された「平塚市行政改革推進委員会」の第2回委員会(10月開催)で示された意見を踏まえ、表記方法などを一部見直した評価結果を第3回委員会(11月開催)で報告した上で、令和2年1月に「平塚市公共施設評価」として公表しました。 個別再編計画については、花水台保育園の民設民営化の完了など、再編案件の進捗に応じて市ウェブの情報を更新しました。	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の実施(建物性能、稼働率、維持管理コスト等の定量的評価と地域特色等の定性的評価)	予定	再編の優先順位設定に向けた施設評価の実施				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
	個別再編計画の策定に向けた取組	予定	検討、協議、方針の決定等				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
課題と対応策		成果					
公共施設の最適な管理運営を推進するに当たっては、公共施設評価の結果に基づき各施設の今後の方向性を検討し、施設の再編や保全を計画的に実施していく必要があります。令和2年度は、各施設の今後の方向性や対応方針をまとめた個別施設計画を策定します。	目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	令和元年度	施設評価の結果を踏まえ、令和元年度に再編の優先順位を設定します。	実績	施設評価の手法案をまとめました。	施設評価として、一次評価及び二次評価を実施し、評価結果をまとめました。	再編の優先順位に応じて、各施設の今後の方向性の案をまとめました。	
	令和元年度	平成27年度の事業評価の対象となった勤労会館、青少年会館、教育会館など、優先して検討する施設から順次、再編の目的や効果、内容等を示した個別再編計画を策定します。	実績	個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し様式類をまとめました。	個々の再編に向けた取組の進捗に応じて計画に盛り込む内容の検討を進めました。	個々の再編計画を推進し、それぞれの計画の概要を市ウェブに公表しました。	
健全化効果額(千円)					146,915		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

事業の方向性		継続			
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)	重点	-	財政健全化		
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。				
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。				
令和元年度の取組状況等		活動			
職員提案制度の活性化のため、令和元年度から業務改善報告の際に、所属長を通さずに提案ができるよう、報告のしやすい提出方法に変更しました。また、募集期間中は、庁内ポータルへの掲示や提案の少ない部署へ声掛けをするなど、積極的な制度の周知に努めました。 他課の事業・業務の改善を提案する「事務提案」には23件の提案があり、そのうち7件に感謝賞を授与しました。また、自課又は自課のみでは実施できない新規事業のアイデアを募る「アイデア提案」には25件の提案があり、その中から3件に1級から3級、2件に新人賞を授与しました。さらに、自課に関わる業務の改善報告を募る「業務改善報告」には295件の報告があり、そのうち10件を1級から4級に表彰しました。提案及び報告の合計は343件で、平成30年度から103件増加しました。 提案・改善発表会及び表彰式等の機会を捉え、新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、また、提案内容等について水平展開を図りました。	内容				
	職員提案、業務改善の実施	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
制度の改善	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
成果		実績			
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成28～令和元年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。	業務改善の一例として、携帯電話からの通報の際に防犯街路灯番号を災害地点決定時の補助として活用したことにより、迅速かつ正確な消防・救急活動の向上につながりました。	障がい福祉課の業務改善として、庁内の障がい者福祉ショップが2か所の障がい福祉サービス事業所が作ったカツカレーパンの人気対決イベントを開催し、市民への福祉の啓発や売り上げの増加等につながりました。	経営企画課(市民病院)の業務改善として、クラウドファンディングの活用により、新生児を安全に搬送する「搬送用保育器」が購入できました。クラウドファンディングの目標達成により、市民サービスの向上と収入確保が図られただけでなく、多くの方の共感を得られたことで、職員のモチベーションアップ等にもつながりました。
平成28～令和元年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気を醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課にとどまり、過半数である39課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、23課にとどまり、過半数である40課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、24課にとどまり、過半数である41課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は36課にとどまり、過半数の41課には届きませんでした。
健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続	
組織の見直し事業(行政総務課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。					
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
6月に喫緊の行政課題に対応するため、10月に戦略的な組織づくりを推進するための組織改正を行いました。 6月 学校給食課給食担当から分離し、中学校給食推進担当を新設 10月 市長室の新設 秘書広報課を秘書課と広報課に分離 秘書課に調査担当を新設 防災危機管理部の市長室への統合 令和2年4月期に向け、学校安全に関する取組を継続的かつ実効性のあるものとするなど、組織体制を見直しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	実績	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、改編しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、課の廃止や業務分担を見直しました。	喫緊の課題に対応し、また、市長がリーダーシップをより一層発揮できる組織となるよう、「市長室」を設置するなどの組織改正を行いました。
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
組織の課題等に対応するため、関係部署との調整や事業の進捗等に応じた組織改正が必要です。						

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続	
職員給与費適正化事業(職員課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。					
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
平成31年4月29日まで、特別職の給料を減額(市長10%、副市長7%、病院事業管理者・常勤監査委員・教育長5%)しました。 また、令和元人事院勧告に基づく特別職の期末手当の引上げ(0.05月)、一般職給料表等の水準の引上げ(平均0.14%)、勤勉手当支給月数の引上げ(0.05月)を実施し、適正化を図りました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	職員給与費の適正化を図ります。	実績	特別職の給与減額 ・課長級以上の管理職手当を減額 ・一般職員の給与の1%減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成27人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ)	特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成29人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.1月)) ・退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約78万円減)施行は平成30年4月1日	特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成30年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.05月)) ・平成30年4月1日施行退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約73万円減)	特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(令和元人事院勧告に基づく特別職の期末手当支給月数の引上げ(0.05月)、一般職給料の平均0.14%引上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.05月))
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
職員給与費等については、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められています。国や周辺自治体の状況を把握し、適正な水準となるよう改定していきます。		89,072				
		6,235				
		48,130				
		350				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続	
定員適正化事業(職員課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。					
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
10月期と4月期の人事異動に向けたヒアリングを実施し、各職場からの要望を把握して適正な職員の配置に取り組みました。 業務の一時的な増加、育児休業などにより人員が不足する職場については、非常勤職員や任期付職員を採用・配置し、人員を確保しました。 あわせて、庁内公募、昇格試験等各種人事制度を活用し、職員配置の適正化を図りました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施
	各課の人員に対する要望の把握	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
		予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	
成果		目標年度				
課題と対応策	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員1人、育児休業代替任期付職員7人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員5人、育児休業代替任期付職員12人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員3人、育児休業代替任期付職員17人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。
令和元年度		健全化効果額(千円)				

(3)行政の効率化

		重点	事業の方向性		終了	
公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。					
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
平成29年度に実施した建築基準法第12条定期点検業務委託における一部業務の一括発注を、令和元年度も継続実施しました。 また、その他委託業務の一括発注について、発注可能な業務を再検討しましたが、比較的規模が小さいものが多く、発注時期の調整や取りまとめに要する労力を比較すると効果が限定的であること、庁内で比較的業務の多い保守点検業務でも部品調達や安全性の面から他メーカーが参入できる可能性が低いことなどから、新たに実施可能な業務は選定できませんでした。 現状では、新たな業務の一括発注は見込めないため、事業を終了します。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		予定	検討	業者選定	検討	業者選定
	施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	実績	概ね順調	概ね順調	済	概ね順調
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		目標年度				
課題と対応策	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	平成29年度から行う一元化の検討結果に基づき、平成29年度に業者選定を実施します。	建築基準法第12条定期点検業務委託で一部一括発注を実施しました。	建築基準法第12条定期点検業務委託における一部業務の一括発注を継続実施しました。	建築基準法第12条定期点検業務委託における一部業務の一括発注を継続実施しました。
平成30~令和元年度	実績	前年度の実績を踏まえ、対象業務の拡大を検討し、検討結果に基づいた業者選定を実施します。				
令和元年度		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

生活保護者自立支援事業(生活福祉課)		重点	-	事業の方向性	終了	
目的・目標		生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。				
事業の概要		就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。				
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>就労支援員の就労相談及びハローワークとの連携による就労支援を延べ694人に実施し、延べ63人の就労に結び付けました。就職後も就労支援員が状況の確認やフォローをするとともに、積極的な就労活動が難しい対象者に対して、居宅訪問による相談など、個々の実情に応じた支援を進めました。</p> <p>今後は就労先の拡大に向けて、福祉総務課で開始する「就労準備支援事業」を活用するなど、より一層きめ細やかな就労支援を実施します。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援の参加者は、3年生29人、2年生23人、1年生17人の計69人でした。また、平成30年度から子ども支援員を配置し、中高生が属する受給世帯の生活及び学習環境の改善や就労支援制度の活用に向けた支援を継続しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
内容	就職後の就労状況の確認をするために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備	実施		
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
内容	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討	実施		
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
内容	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集	実施検討		
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28～令和元年度	生活保護受給者の就労を支援し、自立を促進することにより、生活保護費の適正化を図ります。	実績	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ79人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ56人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。
		健全化効果額(千円)	16,043	8,041	7,047	9,634

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

		重点	事業の方向性	継続			
庁内事務用タブレット端末活用事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化				
目的・目標	タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。						
事業の概要	庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。						
令和元年度の取組状況等		活動					
<p>8月に710台の庁内事務用端末をタブレット端末に更新しました。</p> <p>ペーパーレス会議の実施に向けて、紙資料と併用した試行での会議を経て、ペーパーレス会議を18回(庁議10回、部長会議3回、その他会議5回)実施しました。また、会議の効率化を目的に、機動的に庁内ネットワークを利用可能とするため、11月に市庁舎本館会議室の無線LANを整備しました。3月にはペーパーレス会議の実施に当たってのポイントなどを庁内へ周知しました。</p> <p>その他の活用策として、議事録作成の効率化を目的として、8月に会議録作成支援システムの検証を実施するとともに、タブレット端末の可搬性の活用を検証することを目的として、3月に現場や研修先など庁外でのモバイルワークの検証環境を整備しました。</p>	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	庁内事務用端末の配備	予定 	実績 概ね順調	概ね順調			
	ペーパーレス会議の実施	予定 	実績 概ね順調	概ね順調			
	その他の活用策(会議録作成支援システムやモバイルワーク環境の整備等)の検討	予定 	実績 概ね順調	概ね順調			
課題と対応策		成果					
<p>ペーパーレス会議の庁内への展開に当たっては、効率的な会議の実施方法やタブレット端末の操作方法等を引き続き周知していく必要があります。各課の情報化リーダーを対象とした研修会等の機会を通じて多くの職員へ周知するとともに、取組事例の紹介など水平展開を図り、ペーパーレス会議の取組を進めます。</p> <p>会議録作成支援システムの導入に向けて、運用ルールを整備する必要があります。また、セキュリティが確保された環境下での場所にとらわれない働き方の実現に向けて、モバイルワークの検証を進める必要があります。</p>	目標年度	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	令和元年、4年度	庁内事務用端末の更新に係る経費を縮減します。	実績	モバイルワーク環境の実施のための付属品等が追加で必要となったことから、経費の縮減は図れませんでした。			
	令和2年度	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。(ペーパーレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。)	実績	ペーパーレス会議を18回実施しました。			
	令和4年度	検討結果に基づき、庁内事務用タブレット端末を活用した事務の効率化を図ります。	実績	モバイルワークの検証環境を整備しました。			
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性		継続				
			財政健全化						
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。								
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。								
令和元年度の取組状況等		活動							
<p>平塚市債権管理基本方針に示した未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策の取組を着実に進めるため、未収金のある各課(18課)の平成30年度の取組結果と収納率を調査し、情報の共有を図りました。また、調査結果を踏まえ、債権ごとに令和元年度の取組内容と成果目標を設定し、督促や催告の強化を図るなど取組を進めました。</p> <p>その他の取組として、市税では自動音声電話催告システムについて、従来の音声による機能だけでなく、ショートメッセージ機能を追加し、納期内納付の推進を図りました。国民健康保険税では口座振替による納付を原則化するために要綱を制定し、加入者に対して口座振替の申込みを徹底しました。住宅使用料では駐車場使用料を3か月滞納した者について駐車場利用取消対象としていましたが、家賃を3か月滞納した者も同対象に加え、納付の促進に取り組みました。</p> <p>また、令和2年4月に施行される民法の改正により、債権業務への影響が見込まれたため、関係課を対象に説明会を開催し、変更点について周知しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)	予定	検討、他市事例の調査、情報収集						
	実績	概ね順調	済						
	マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定	予定	マニュアル策定						
	実績	概ね順調	済						
	債権管理条例の要否の検討	予定		条例の検討					
	実績		概ね順調	遅れ	遅れ	遅れ	休止 休止		
	強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施			
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

課題と対応策		成果				
目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成28年度	市の未収金額の多くを占める市税及び国民健康保険税の収納率向上に向け、両債権の徴収体制の強化や業務の効率化を更に進める必要があります。市税では納税者の利便性を高めるため、スマートフォンによる納付の実施に向けて取組を進めます。国民健康保険税では口座振替による納付率向上及び事務の効率化に向けて、ペイジー口座振替受付サービスの導入を検討します。 また、目標を達成できなかった債権については、各債権の課題を把握し、催告や財産調査、滞納処分など収納率向上に向けた取組を強化します。	実績	納税課で導入した自動音声電話催告システムについて、納期限内納付に向け一定の効果が得られたため、平成29年度以降も引き続き実施することとしました。			
平成28年度	平成28年度各担当課でマニュアルや徴収計画を策定し、平成29年度以降そのマニュアル等に基づき適正な管理を進めます。	実績	これまでマニュアルが未策定だった課において債権管理事務のノウハウを記載したマニュアルを策定しました。			
平成29年度	平成28年度までの各課の徴収の取組結果を受け、平成29年度に債権管理条例の要否を検討し、平成30年度から検討結果を踏まえた対応をします。	実績		債権の分類や課題の整理を進め、引き続き検討を継続します。	早急に条例の制定が必要な状況ではないため、条例の検討は一時休止としました。	
平成28～令和元年度	市税					
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.70ポイント(達成)	+0.73ポイント(達成)	+0.82ポイント(達成)	+0.53ポイント(達成)
	国民健康保険税					
	前年度比+0.2ポイント	実績	+1.22ポイント(達成)	+0.51ポイント(達成)	+1.80ポイント(達成)	+2.02ポイント(達成)
	後期高齢者医療保険料					
	前年度比+0.01ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)	+0.08ポイント(達成)	+0.26ポイント(達成)	-0.06ポイント(未達成)
	保育所保育費負担金					
	前年度比+0.5ポイント	実績	+0.18ポイント(未達成)	+0.39ポイント(未達成)	+0.26ポイント(未達成)	-1.61ポイント(未達成)
	介護保険料					
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.03ポイント(未達成)	+0.11ポイント(達成)	+0.65ポイント(達成)	+0.16ポイント(達成)
生活保護費返還金						
前年度比+0.8ポイント	実績	+1.40ポイント(達成)	-0.17ポイント(未達成)	+0.14ポイント(未達成)	+0.47ポイント(未達成)	
し尿手数料						
前年度比+0.3ポイント	実績	+5.80ポイント(達成)	+7.87ポイント(達成)	+1.04ポイント(達成)	+0.20ポイント(未達成)	
住宅使用料等						
前年度比+0.4ポイント	実績	+1.26ポイント(達成)	+0.45ポイント(達成)	+0.40ポイント(達成)	-0.29ポイント(未達成)	
健全化効果額合計(千円)			384,363	388,830	565,199	412,370

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>広告募集媒体について、各課の実施状況を確認するとともに、新たな広告募集について、関係課と協議しました。</p> <p>他市が広告を掲載している媒体で、本市で広告募集、広告掲載の実績がないものなど、新たな広告媒体での事業実施を図るため、民間企業や他市から情報を収集しました。その結果、市民課窓口の受付番号ディスプレイによる広告放映や競輪場の壁面横断幕など、新たな広告媒体の導入につながりました。</p> <p>また、これまでの広告事業の課題等を踏まえ、円滑な事業実施及び多様な媒体への広告掲載実現のため、広告掲載実務マニュアルを改定しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	広告募集の推進	予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	募集	募集	募集	募集
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済
	課題と対応策		成果			
<p>応募がない又は応募が少ない媒体については、募集条件等の見直しなど検討を進めます。</p> <p>また、新たな歳入の確保を目指すため、引き続き、先進事例の研究や他市の実施状況等を参考に、より多くの媒体での有料広告の導入に向けて、関係課と連携して取組を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	令和元年度	実績	13課24媒体で広告を掲載しました。	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。	15課29媒体で広告を募集し、14課24媒体で広告を掲載しました。	14課33媒体で広告を募集し、13課26媒体で広告を掲載しました。
	健全化効果額(千円)		12,760	13,219	34,310	27,928

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>令和元年10月以降にネーミングライツ契約が終了する4施設1路線について、更新契約を締結しました。平成28年度から実施している提案型ネーミングライツパートナーの随時募集を継続し、市内企業へチラシを配布し、周知を図りました。</p> <p>また、ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業の取組について、市ホームページや広報ひらつかに掲載しました。12月にはパートナー企業の取組等のPRや、ネーミングライツ制度の市民理解を深めることを目的としたネーミングライツ展を開催しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	実施	実施	実施	実施
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済
	課題と対応策		成果			
<p>導入施設の契約の継続に向けた取組を進めるとともに、新たな施設への導入を促進させる必要があります。企業への提案型ネーミングライツの募集を継続するとともに、他市事例を調査・研究して、未導入の施設所管課と新たな導入の可能性を協議・検討します。</p> <p>また、契約中のパートナー企業とより良い条件で継続契約ができるよう、引き続き施設所管課と連携しながら取り組めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	令和元年度	実績	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。	1施設で更新契約の締結をしました。平成30年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。	平成31年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。	4施設1路線で更新契約の締結をしました。令和2年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。
	健全化効果額(千円)		26,830	25,770	20,720	20,420

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

		重点	-	事業の方向性	終了		
会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)				財政健全化			
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。						
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。						
令和元年度の取組状況等		活動					
<p>青少年会館、勤労会館及び教育会館の再編に向けて、勤労会館の方向性を決定しました。</p> <p>また、統廃合後の複合施設における使用料について、受益者負担適正化の観点から、それぞれの施設の性質等を踏まえ、有料化する方針としました。</p> <p>今後も引き続き関係課による検討会において、複合施設における使用料の減免規定等について、検討を進めます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済	
	検討結果に基づいた各課での取組	予定	取組				
		実績		概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
課題と対応策		成果					
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。		青少年会館、勤労会館、教育会館の統廃合時に有料化を検討していくなどの考え方を整理しました。			
	令和元年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方にに基づき、各施設を順次有料化します。				青少年会館、勤労会館、教育会館の統廃合時に有料化する方針としました。	
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

事業の方向性		継続					
寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)		重点	-				
事業の方向性		財政健全化					
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。						
事業の概要	ふるさと寄附金(納税)やクラウドファンディングなどの仕組みを活用し、寄附の受け入れに向けた環境整備を進めます。						
令和元年度の取組状況等		活動					
<p>一般会計だけでなく、公営企業会計にもクラウドファンディングの活用を働きかけ、市民病院で救急搬送用保育器の購入に活用できました。</p> <p>さらに、台風19号により被害を受けた公共施設の復旧のためのクラウドファンディングを急遽実施し、6,133千円を災害復旧費に充当することができました。</p> <p>また、ふるさと寄附金事業では、「平塚市の魅力」を市外に発信するため、魅力ある返礼品の登録数を6品追加し、全101品としました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	クラウドファンディングに関する基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、試行、検討等				
		実績	概ね順調	済			
	基本的な考え方に基づく各課での取組	予定		検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	
		実績		概ね順調	済		
	魅力ある返礼品の選定	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	成果		平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標年度	内容	実績	実績			
平成30年度	クラウドファンディングに関する取組を試行するとともに基本的な考え方を整理します。	実績	試行的に、博物館での望遠鏡の購入にクラウドファンディングを実施しました。また、クラウドファンディングの手引(案)を作成し、新年度当初予算編成事務説明会で各課職員へ制度の説明をしました。				
平成30～令和3年度	魅力ある返礼品を選定します。	実績	魅力ある返礼品として、11品を追加しました。	魅力ある返礼品の登録数を6品追加しました。			
健全化効果額(千円)			24,230	41,445			
課題と対応策							
<p>公営企業会計では、救急搬送用保育器の購入におけるクラウドファンディングを実施し、目標額を達成するとともに、市民病院の取組をアピールすることができましたが、一般会計では活用事業がありませんでした。</p> <p>そのため、より実践的な内容で策定した「クラウドファンディングの手引」により、各課でのクラウドファンディングの活用を促します。</p> <p>また、これまで市外の方からの寄附を募ることに主眼を置いていましたが、今後は市民向けに広報することで、本市の取組をアピールするとともに、収入確保に努めます。</p>							

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

個人番号活用事業(企画政策課、関係課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	終了	-	
目的・目標	市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。							
事業の概要	番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができるとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。							
令和元年度の取組状況等		活動						
独自利用事務の追加については、国・県から発出された通知を関係課と共有しました。独自利用が可能な介護や健康などの社会保障分野・税分野・災害対策分野について、情報連携の有無を各課で検討しましたが、市民サービスの向上が見込めないことから、追加が必要な事務はありませんでした。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)	予定	実施のための整備					
		実績	概ね順調	概ね順調	済			
	法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討	予定	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		成果						
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
平成29年度	個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。	実績	平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるように、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を進めました。	平成29年7月から個人番号独自利用事務を開始しました。				
平成29～令和元年度	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。	実績		法改正の状況を踏まえ、独自利用事務の検討を行いました。	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務の検討を行いました。			
課題と対応策		健全化効果額(千円)						

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

職員研修事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	継続	-	
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。							
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。							
令和元年度の取組状況等		活動						
平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。 令和元年度は、働き方改革推進、接遇力の向上、政策立案・形成能力の強化に重点を置いた研修を実施しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実		研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	職員の研修に対する満足度の把握	予定	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果						
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
平成28～令和元年度	研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。	実績	満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。	満足度は96.9%となり、1.9%上回りました。	満足度は93.7%となり、1.3%下回りました。	満足度は93.9%となり、1.1%下回りました。		
健全化効果額(千円)								

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性		終了				
公開型地理情報システム整備事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化		-				
目的・目標	市が保有する様々な地理情報について、市民等に分かりやすく提供されています。								
事業の概要	都市計画図、道路台帳、下水道台帳、ハザードマップ、避難所情報、子育てマップなど各課が持つ地理情報を取りまとめ、地理情報システムを用い公表します。								
令和元年度の取組状況等		活動							
自治会マップ、市民窓口センターマップ、公共基準点マップの3種類の地理情報を整備し、3月に公開しました。また、公開済みのデータを更新しました。	内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	公開情報の精査、システム構築	予定	システム構築等						
		実績	概ね順調	済					
	公開情報充実の検討	予定	検討		検討		検討		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	
課題と対応策		成果							
	目標年度	内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	平成29年度	平成29年度中に地理情報システムを構築し、市民に公開します。	実績	データを整備し、34種類の地理情報を公開しました。					
	平成29～令和元年度	追加で公開する地理情報を検討し、検討結果に従い対応します。	実績		18種類の地理情報を追加公開するとともに、令和元年度に追加する地理情報の検討を行いました。		3種類の地理情報を追加公開しました。		
	健全化効果額(千円)								

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性	継続		
窓口用タブレット端末活用事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化	-		
目的・目標	窓口用タブレット端末の活用により、市民サービスの向上が図られています。					
事業の概要	窓口にタブレット端末を配備し活用することで、市民との円滑なコミュニケーションを実現します。また、更なる市民サービス向上に向けた活用策を検討します。					
令和元年度の取組状況等		活動				
<p>11月に窓口用タブレット端末を24課(25台、うち1台は管理用端末)に配備しました。</p> <p>配備後は、窓口でのインターネット検索が可能となったことから、相談・申請内容に応じた制度、施設等の紹介やマップ、ストリートビューによる場所の確認など、分かりやすい情報伝達につなげることができました。</p> <p>また、テレビ通訳システムの導入に向けて、利用ニーズや実用性等を把握するため、7月から順次、市民課窓口や文化・交流課窓口など5課(4台)で試験利用を実施しました。場所(部署)により接続が不安定であったり、窓口の状況により音声聞き取れないなど一定の課題は生じましたが、正しい情報を母語で伝えることができ、対応としてはスムーズにできました。</p>	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	市民サービスの向上に向けた窓口用タブレット端末の活用策(分かりやすい情報伝達等)の検討	予定	活用策の検討	配備・活用	更なる活用策の検討	
	実績	概ね順調	概ね順調			
課題と対応策		成果				
<p>窓口用タブレット端末の更なる活用に当たっては、配備した窓口での利用状況を検証し、配置換えや各課での有効活用事例の水平展開に加え、動画や音声など新たな活用方法と印刷やアプリなどの機能追加の検討を進めていく必要があります。</p>	目標年度	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	令和元年、2年度	検討結果に基づき、窓口用タブレット端末を活用し、市民サービスの向上を図ります。	実績	窓口用タブレット端末の活用により、窓口対応や相談業務、外国語対応において市民サービスが向上しました。		
		健全化効果額(千円)				